

2005年度 事業報告書

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)



学校法人 桃山学院

目 次

・理事長メッセージ	1
・法人の概要	2
1. 設置する学校・所在地・学部・学科・入学定員等	2
2. 校地・校舎面積	3
3. 在校学生・生徒数	3
4. 役員・評議員の概要	4
5. 教職員の概要	4
・事業の概要	5
1. 法 人	5
2. 大 学	9
3. 高等学校	19
・財務の概要	22
1. 資金収支計算書	22
2. 消費収支計算書	23
3. 貸借対照表	24
4. 収益事業部関係書類	25
5. 財務状況の推移	26
6. 財務比率の推移	29

別表 1 ~ 5

建学の精神

本学のキリスト教精神 （「自由と愛の精神」）

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINIME」（我に従え）という言葉が刻まれています。それはアンデレガイエスに従ったように、「自由と愛の精神」を持って生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」（ガラテアの信徒への手紙5章13節）自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とは一人ひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに支えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジし続けていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

理事長メッセージ 地域に根ざし、世界にはばたく



理事長 坪井 清

2005年、桃山学院は創立121周年・大学開学46周年・高等学校開校115周年を迎えました。1884年（明治17年）英国聖公会宣教協会より派遣されたC．F．ワレン師が大阪・川口の外国人居留地の聖三一教会の一室で、わずか11名の日本人生徒をもって本学院が誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、一貫して、キリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」の育成に努力してまいりました。

今、私たち私立の教育・研究機関にとっては、大きな転機に直面しています。少子化、「私立学校法」の改正、第三者評価の義務付け、国立大学の法人化、中教審の「わが国の高等教育の将来像」等、社会は桃山学院の将来に大きな課題を提示するとともに、果敢な挑戦を促しています。

本学院理事会は、2005年12月に「中長期ビジョン」の全体像を策定し、その活動展開の柱として5つの切り口「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」を設定いたしました。現在はその具体的項目の実現に向けて、スタートし、鋭意推進中であります。

2005年度の決算では、厳しい環境の中経費削減の努力を継続したことにより、帰属収入は消費支出を上回ることができました。2005年度、大学においては、経済学部で「中国ビジネスキャリアコース」の設置準備、経営学研究科における龍谷大学との連携による「日中連携ビジネスキャリアコース」の設置準備等の新規事業の展開、健康・スポーツ振興を主目的とした総合グラウンドの人工芝敷設や学生サービスのための和泉中央駅からの直通通学バスの運行、時代のニーズに適應すべく事務システムのオープン化や教育・研究面での新システムの構築等を推進しました。高等学校においては、中高一貫教育となる併設型「中学校」の2008年4月開校およびこれを機に高等学校の教育改革に取り組むこととなりました。

教育を取り巻く厳しい環境のもと、桃山学院のさらなる発展と中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、理事会と教学が一体となって努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いします。

法人の概要

1. 設置する学校・所在地・学部・学科・入学定員等

(1) 桃山学院大学、大学院

[a] 所在地

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1

[b] 入学定員

大学	学部	学科	定員(名)
	文学部		英語英米文学科
国際文化学科			130
社会学部		社会学科	250
		社会福祉学科	100
法学部		法律学科	200
経済学部		経済学科	350
経営学部		経営学科	265
		合計	1,375

大学院	研究科	課程 <定員(名)>			
	文学研究科		博士前期課程	16	博士後期課程
博士後期課程					
社会学研究科		博士前期課程	10	博士後期課程	3
		博士後期課程			
経済学研究科		博士前期課程	10	博士後期課程	3
		博士後期課程			
経営学研究科		博士前期課程	10	博士後期課程	3
		博士後期課程			
		合計	46	合計	13

[c] 編入学定員

大学	学部	学科 <定員(名)>
	文学部	
国際文化学科		
社会学部		社会学科
経済学部		経済学科
経営学部		経営学科
		合計

社会学部社会福祉学科、および法学部法律学科については若干名の募集を行っている。

(2) 桃山学院高等学校

[a] 所在地

〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64

[b] 入学定員

高校	全日制普通科	標準コース	630
		英数コース	
		国際コース	

2 . 校地・校舎面積(2005年5月1日現在)

名称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,335	81,830
松尾寺グラウンド	35,384	673
白浜セミナーハウス	1,262	1,132
昭和町キャンパス	26,395	31,007
その他土地(奈良・滋賀・長野)	8,254	
合計	220,630	114,642

3 . 学生・生徒数(2005年5月1日現在、大学秋学期および大学院後期は10月1日現在)

大学	年次	春学期	秋学期
	1年次	1,754	1,747
	2年次	1,713	1,697
	3年次	1,755	1,744
	4年次	1,731	1,712
	5年次以上	342	189
合計	7,295	7,089	
交換留学生		18	22

大学院	課程	前期	後期
	博士前期課程	70	65
	博士後期課程	23	23
合計	93	88	
交換留学生		1	1

高等学校	学年	通年	クラス数
	1年生	586	14
	2年生	500	13
	3年生	556	15
合計	1,642	42	

4. 役員・評議員の概要

(1) 役員 (定員 理事：13名以上17名以内、監事：3名)

理事 17名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事7名)

監事 3名

・理事長 坪 井 清

・学院長 宇 野 徹

当事業年度の役員の異動 再任は除く

就任月日	前任者	新任者	選任分野
4月1日	石井 陽三	富田 敏之	高等学校長
4月1日	鈴木 健	明石 吉三	各学部長からの互選
10月1日	柳井 正照	森本 衛	事務局長
10月12日	森本 衛	鈴木 輝彦	評議員のうちから

(2) 評議員 (定員 31名以上37名以内)

評議員 35名 (うち、理事兼任12名)

5. 教職員の概要(2005年5月1日現在)

(1) 教 員

大学	教授	助教授	専任講師	小計
文学部	26	6	0	32
社会学部	23	7	2	32
法学部	14	3	3	20
経済学部	21	12	2	35
経営学部	25	1	4	30
計	109	29	11	149

外国語契約	チャプレン	兼任講師
3	1	236

合計
389

() 委嘱状発行対象者数

高等学校	教諭	期限付教諭	小計
普通科	62(チャプレンを含む)	6	68

兼任講師
53

合計
121

(2) 職 員

所管	専任	嘱託	契約	小計
法人	5	0	0	5
大学	122	1	1	124
高校	7	0	0	7
計	134	1	1	136

派遣	パート・アルバイト
0	3
21	62
1	12
22	77

合計
8
207
20
235

・事業の概要

ここ数年来、大学における臨時定員（350名）の順次削減（計175名）に併せ、少子化の影響がより厳しく収入の減少として現れてきているなか、財政基盤の安定、強化を図るべく2005年度も前年度に引き続き、学院財政においては収支均衡を基本として法人、大学、高校の予算を設定し、各部門の事業を実施しました。

学院総体では、少子化をはじめとする社会の情勢・環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るため、2005年秋の確定を目指して作業にとりかかった「学院中長期ビジョン」は、少し遅れたものの2005年12月に案をまとめ同月の理事会に提示することを得、策定することが出来ました。なお、一部については、実施時期の影響を慮り、先行実施を行いました。

他方、公平と正確をモットーに取り組んでまいりました入学者選抜において、大学が2004年度に実施した「2005年度一般入試前期B日程の合否判定」で起きた、判定データ作成のコンピューター処理作業過程での、人為ミスに関する総括を行いました。ミスは、本来なら合格されておられた方に眞に申し訳ない影響を及ぼしました。学院としては、これらの点を踏まえ、社会的責任は重いと、理事長、学長以下の関係者に対し、厳重注意等の他、手当の部分カット等の措置を行い、大学ホームページに掲載し、学内外に明らかにすると共に、再発防止のため学院も参画した検証を重ね、今後の対策を追求いたしました。

大学においては、和泉キャンパスへの移転10年目にあたり策定しました、各施設補修の5カ年計画の第2年目として教室棟3号館、チャペル、学生食堂がある聖バルナバ館の補修を実施し、また白浜セミナーハウスの耐震工事も2年目の実施で完了しました。また、バス会社に協力を求め、電車通学学生への利便性を図るため和泉中央駅から本学直通路線バスの運行を見ることが出来ました。これらに加え、大学中長期ビジョンから戦略的な入試広報の展開、就職支援、特別スポーツ強化、メイングラウンドの人工芝敷設、等々を先行実施しております。

高校においては、高校中長期ビジョンの柱でもある中学校設置を10月の理事会に諮り、承認され、申請に向けての作業を開始しました。

本年度における法人、大学、高校の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況は以下に記載したとおりです。

1. 法人

(1) 理事会・常務理事会関係

[a] 学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催しました。
開催日時、議題については別表1のとおりです。

【理事会：10回開催、評議員会：6回開催、常務理事会：29回開催】

[b] 5月31日開催の理事会において坪井清理事長、長谷川洋一監事両名がそれぞれ6月1日付で常勤理事長、常勤監事となる旨、了承されました。

(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の策定

学院は2009年に創立125周年の節目を迎えるにあたり、私学を取り巻く厳しい環境変化の中で、「学院のあるべき姿」を再認識したうえで学院が目指すところとその実現に向けた取り組みを明らかにすべく、2004年11月に常務理事会のもとに理事長代

理を委員長とする中長期ビジョン委員会を設置しました。全体構想・計画の策定にあたっては、中長期ビジョン委員会のもとに大学・高校・法人の各部会を置き、各部門毎に抽出した課題と目標を学院全体の視点からとりまとめ、まず、「基本構想・基本計画」を策定のうえ、これを骨格に各取り組み計画の具体検討と調整を重ね、「桃山学院中長期ビジョン」としてとりまとめました。

また、中長期ビジョン委員会は、「中長期ビジョン」の2005年12月の理事会承認を受け、中長期ビジョンに関わる計画推進体制を強化するため、理事長を委員長とする組織に改組し、各取り組み実施に関わる支援・促進と所要の調整をはかることとしました。

なお、「桃山学院中長期ビジョン」は以下に掲げる内容により構成されています。

< 桃山学院中長期ビジョン >

「自由と愛の精神」に根ざし、共に考え行動する「世界の市民」の養成

・中長期ビジョンを示すにあたって（Mission Statement）

学院の理念、学院の使命、学院の基本姿勢、現代社会における理念展開の重要性

・基本構想（Grand Vision）

ビジョン策定の視点、理念展開の基本方針、目標実現への基本枠組

・取り組み計画（Approach Plan）

大学における取り組み、高等学校における取り組み、法人の取り組み、ビジョン実現に向かって（取り組み推進姿勢と経営目標）

・ビジョン実現に向かって

取り組み推進姿勢と経営目標

(3) 財務関係

[a] 2005年度予算編成基本方針「資金収支ベースにおける経常的収入をもって、その他の支出以外の全ての支出を賄う（収支均衡）」に基づく予算執行を目指しましたが、決算結果は予算編成基本方針には及びませんでした。しかし、一方では経費削減努力の継続等により、消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額は、帰属収入が消費支出を上回ることを得ました。財務状況については、「財務の概要」および別掲の決算公告に記載のとおりです。

[b] 例年通り、各種引当特定資産の充実と効率的運用を図るため、利回りが高く且つ安全性の高い資産運用を行いました。

[c] 中長期ビジョン実施に対応する準備の一環として、財政基盤の確立を目指す財政政策として以下の「特定資産の再編整備」を行うことにしました。

(ア) 将来構想関係資金と施設設備維持・再生資金の配分については、資金用途を明確にし、中長期的な視点にたった一層の資金計画・運用を行う。

(イ) 現行の「施設設備等準備引当資産」、「教育充実資金引当資産」（法人）を将来構想（施設設備の取得・建設等を含む）のための資産である「将来構想資金引当資産」と、施設設備の維持・再生資金である既存の「減価償却引当資産」に配分する。

(ウ) 資金配分の設定目標は、当該年度の「減価償却引当資産」の残高を「減価償却引当金累計額」の少なくとも50%は確保する。

(エ) 収入基盤を確保し、施設設備を維持・再生資金の安定財源確保のため、長期運用基準を見直し、減価償却引当資産も一定額の果実運用・長期運用を行う。

[d] 『学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成17年文部科学省令第17号）』により、平成17年度の計算書類から「関連当事者との取引」につき、重要性がある場合、注記が必要となったため、注記すべき事項の把握のため、法人と「法人役員及びその近親者」との取引の有無を調査する必要があり、役員各位に調査についてのご協力をお願いしました。

(4) 人事・組織関係

[a] 専任教員採用については、既定の採用計画により実施しました。新規採用者数は、大学教員5名、高校教員3名でした。

[b] 事務・保全職員採用については、「2005年度職員人員計画」により実施し、新規採用事務職員数は4名でした。

[c] 学院内各労働組合とのベア交渉は、ベアゼロで妥結しました。

[d] 事務・保全職員の早期退職制度により、4名の退職者がありました。

[e] 大学学部事務室のもとに「国際インターンシップ事務室」を設置し、契約職員を1名配置しました。

[f] 教員（大学・高校）の雇用保険加入（2006年度より）を決定しました。

(5) 施設・設備関係

2005年度的主要工事概要

< 大学 >

工事内容（完成年月）

白浜セミナーハウス男女浴室改修工事（2005年4月）

テニスコート防風ネット全面張替工事（2005年5月）

白浜セミナーハウス花壇撤去・他補修工事（2005年9月）

聖トマス館サーバ室幹線増設工事（2005年9月）

教室棟3号館、聖バルナバ館、チャペル改修工事（2005年10月）

和泉キャンパス施設改修工事5ヶ年計画（2年目）

クリスマスツリー設置・撤去工事（2005年12月）

大学同窓会、大学教育後援会、大学共同によるチャペル周辺のクリスマスイルミネーション・ライトアップ3ヶ年計画の最終年

白浜セミナーハウス耐震補強工事（2年目）（2005年12月）

メイングラウンド人工芝敷設工事（2006年3月）

中長期ビジョン基本計画に位置づけられたスポーツ振興計画の一環として先行実施

グラウンド内・更衣室設置工事（2006年3月）

グラウンド内・更衣室設置電源引込工事（2006年3月）

インターロッキングブロック不陸修正工事（2006年3月）

聖ペテロ館非常照明用鉛蓄電池取替工事（2006年3月）

テニスコート内、人工芝4面の修復工事（005年3月）

[和泉市道「まなび野中央線」カラー舗装工事<学院負担分>（2005年9月）]

(6) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係

2009年度の周年記念事業に向けて、計5回の準備委員会を開催して周年記念事業についての検討を行いました。

記念事業(案)は、2006年10月開催の理事会に提案すること、および、同時に記念事業事務局を設置することが準備委員会で承認されました。

(7) 学院史料室関係

[a] 専任職員1名、調査研究員2名、臨時職員1名にて学院史料室を運営し、また、前年度に引き続き、所蔵資料のデータ化を進めました。

[b] 大学入学式、ホームカミングデーにおいて、歴史パネル展を実施し、大学用に刊行した「桃山学院の歴史」パンフレットを配布しました。

(8) その他

[a] 昭和町キャンパス「D館」問題は、裁判所の判断により建物鑑定を実施し、鑑定結果で現在の耐震基準を満たしていないこと、D館のみで補強工事をする場合の概算で、122,400千円弱の費用が必要であること等が示され、学院は、相手方に継続して使用させるため過大な費用を負担する理由はないと主張し、明け渡しを求め続けています。

[b] 大学の元非常勤講師が「不当な『雇い止め』の撤回」等を求め提訴した「地位確認等請求事件」は「原告の本件請求はいずれも理由がない。」「原告の請求をいずれも棄却する」とした一審判決の後、元非常勤講師は控訴しましたが、2006年2月9日に控訴を取り下げ、学院の勝訴で終了しました。

[c] 大学学費返還問題訴訟は2004年6月22日に上告、同年8月10日上告理由書を提出し、最高裁の判断を待っています。

なお、3件の内、「返還不要」とされた過年度分の1件については、相手方が上告したか不明のため、「入学金不返還、授業料等返還」に該当する2件、2人に対するものとなっています。

[d] 2005年4月1日から「個人情報の保護に関する法律(いわゆる「個人情報保護法」)」が全面施行されたことに伴い、2005年4月1日に法人(大学・高校一体)として「桃山学院個人情報保護規則」を施行しました。

また、大学・高校において「個人情報の取扱いについて」を策定し、『個人情報の利用目的』、『個人情報の管理方法』、『個人情報の提供・共同利用』の各項目について、在学生、保護者および2006年度入学予定者へお知らせしました。

[e] 9月9日に桃山学院誕生の地、川口基督教会にて学院創立121周年記念礼拝ならびにC.F.ワレン師およびG.W.ローリングス師の墓地礼拝を行いました。

[f] 大学より土地取得の検討依頼を受け、中長期ビジョンに掲げた新学部・学科構想、および総合学園構想の実現のため、和泉キャンパス周辺における候補地の入札に応じましたが、結果としては落札できませんでした。入札にあたっては、臨時の理事会および評議員会を開催し、審議され、本件に応札すること、入札価格は常務理事に一任することが承認されました。

今後、学院としては、大学における校地利用をはじめ中長期ビジョンで提示した学院の教育研究の総合展開を図るに寄与する土地取得の方針を確認しました。

2. 大 学

(1) 執行部関係

[a] 学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長	松浦 道夫
副 学 長	木村 二郎
文 学 部 長	国松 夏紀
法 学 部 長	前田 徹生
経 営 学 部 長	明石 吉三
文学研究科長	山川 偉也
経済学研究科長	伊代田光彦

副 学 長	岩津 洋二
副 学 長	長谷川 彰
社 会 学 部 長	滝澤 武人
経 済 学 部 長	竹原 憲雄

社会学研究科長	上田 修
経営学研究科長	片岡 信之

[b] 大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計 17 回開催しました。

(2) 自己評価(第三者評価)(授業評価)等

2007年度に第三者評価としての認証評価を受けるべく、そして認証評価を受けるにふさわしい大学となるべく各種の改革等を実行することを目的に、従来の自己評価委員会を改め、2005年度から自己点検・評価会議および自己点検・評価室を設置し、さらに担当副学長を設け、あらためて全学的に取り組むことにしました。自己点検・評価会議および自己点検・評価室のもとに学部等自己点検・評価組織として各学部および各研究科の評価委員会を設置(9委員会)、部門別自己点検・評価組織として13の委員会を設置しました。

授業評価に関しては、従来どおり春学期と秋学期に実施し、結果についてはホームページにて公開するとともに、該当教員にもフィードバックしました。

(3) 教学関係

[a] 学部教育

(ア)2008年度カリキュラム改訂に向けて、2005年度はカリキュラム検討委員会を発足し、改訂の大綱案を協議し、2006年度からカリキュラム実施準備委員会を立ち上げ、本格的な作業にはいることとなりました。

(イ)英語教育の充実をはかるため、外国語教育センターが中心となり、「外国語科目契約教員」を採用し、日本人教員とネイティブ教員による共同運営で授業を行っています。

- ・ 正課の英語授業に本学独自の共通教材を導入し、本学生の知識や体験を学ばせています。その教材は契約教員が担っています。2005年度は4名を採用し、2006年度は5名枠に拡大します。
- ・ 本学独自共通テストによる到達度別クラス編成を2006年度から実施することになり、2005年度は新2回生と新入生を対象にテストを行いました。出席率は各学部とも90%を超え、円滑にクラス編成が行えたことは成果といえます。(文学部は不参加)

(ウ)教職課程委員会は地域連携教育活動を推進しており、2005年度はその活動に対して、単位化することが承認されました。2006年度は中長期ビジョンのなかで予

算措置が行われ、積極的な活動が予想されます。

(エ)2006年度経済学部「中国ビジネスキャリアコース」を設置することとなり、2005年度は履修規程や授業運営について検討を行い、学生の受け入れ態勢を整えました。

・中国ビジネスキャリアコース設置準備委員会開催数：18回

(オ)南大阪地域大学コンソーシアム単位互換制度に加盟して2年目となりました。

2005年度に本学から加盟校に出向いた者は延べ354名で、加盟校から本学に出願したものは12名でした。

予想を超える履修希望者で、本来の当該単位互換制度の主旨に反するものが多く課題を残しました。そのため、2006年度は取得単位数による条件を加えることになりました。

(カ)経営学部は「商業簿記」を2004年度から簿記専門講師による授業運営を行い、日商簿記検定3級合格を原則単位認定の条件としています。2005年度の合格者数は107名(338名)でした。

・就職対策として、TOEIC-IPテストを1年生～3年生に実施し、英語能力の育成を図っています。

(キ)文学部は2005年度最初の「認定留学」者1名があり単位認定を行いました。「認定研修」の参加者は2004年度より減少しましたが、原因は広報の遅れと思われる。今後この制度を利用する学生は増加すると思われる。

(ク)中長期ビジョンの先行実施として、2005年度卒業生を対象に「学部成績優秀者表彰制度」を実施し、各学部成績上位者3名計15名に記念品を贈呈し表彰しました。

(ケ)学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容
2005年 6月22日	各学部教授会 大学評議会	認定留学の学費に係わる改訂
2005年 7月19日	理事会	
2005年 7月20日	各学部教授会 大学評議会	法学部のカリキュラム改訂に係わる改訂
2005年10月11日	理事会	
2005年 9月21日	各学部教授会 大学評議会	経済学部中国ビジネスキャリアコース開設に伴う授業科目の追加および社会学部社会福祉学科の授業科目分割に係わる改訂
2005年10月11日	理事会	
2005年11月 9日	各学部教授会 大学評議会	外国の大学等への留学に際しての在学期間に係わる改訂
2005年12月13日	理事会	
2006年 3月 1日	大学評議会	法学部特別研修生規程制定に係わる改訂
2006年 3月 9日	各学部教授会	
2006年 3月28日	理事会	

(コ)教授会を以下のとおり開催しました。

連合教授会開催数：3回

学部別教授会開催数：文学20回、社会19回、法学19回、経済19回、経営19回

(サ)2005年度卒業生数は別表2、2005年度入学人数は別表3 - 1のとおりです。

(シ)主な年間実施行事は別表4のとおりです。

[b]大学院教育

(ア)日中連携ビジネスコース設置

2006年度より大学院経営学研究科に日中連携ビジネスコースを設置することを決め、併せて同コースの入学定員20名を純増することとし文部科学省に「経営学研究科博士(前期)課程収容定員関係学則変更届出書」を提出しました。

また、同コースのために、中之島のキャンパスイノベーションセンター(大阪市北区中之島4-3-53)内に中之島サテライトキャンパスを開設するとともに、龍谷大学と連携協定を締結しました

なお、設置年度の入学予定者は8名と低調でした。

(イ)大学院文学研究科を3専攻に変更

定員充足のための方策として、2006年度より大学院文学研究科を、従来の2専攻から3専攻に改組することを決め、文部科学省に「文学研究科博士(前期)課程設置届出書」を提出しました。

新しい3専攻は「英語圏文化学」「国際文化学」「応用言語学」とし、入学定員については変更なく16名のままとしました。

なお、入学予定者は9名でしたが、例年より増加しました。

(ウ)学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内容
2005年4月20日	各研究科委員会	経済学研究科の課題型修士に関する履修規程変更に伴う改訂
2005年5月31日	理事会	
2005年5月31日	理事会	課題型修士の導入および経済学研究科授業科目の追加に係わる改訂
2005年7月20日	各研究科委員会	文学研究科前期課程三専攻への改組および経営学研究科日中連携ビジネスコース設置に係わる改訂
2005年10月11日	理事会	
2005年10月5日	各研究科委員会	社会学研究科の科目新設に係わる改訂
2005年10月12日	大学院委員会	
2005年12月13日	理事会	

(エ)研究科委員会を以下のとおり開催しました。

研究科別研究科委員会開催数：文、学21回、社会学21回、
経済学21回、経営学22回

(オ)大学院委員会を8回(持ち回り開催3回分を含む)開催しました。

(4)学生生活関係

[a]現行の貸与型奨学金制度にかわる制度として、金融機関と提携して学費のみならず学生のキャリアアップ志向を支援する資金使途も包括した新しい奨学ローン制度を2005年度秋学期から導入し、申し込みは在学生・入学予定者合わせて34名でした。

[b] 課外活動に関する主な成果は以下のとおりです。

- ・サッカー部 : 春季 部リーグ戦【優勝】
関西学生サッカー選手権【準優勝】
総理大臣杯全日本サッカートーナメント【ベスト8】
 - ・ボクシング部 : 近畿学生ボクシング 部リーグ戦【2年連続優勝】
全日本大学王座決定戦【近畿リーグ代表校】
 - ・橋 雅子(02S) : シンクロナイズドスイミング世界選手権チーム2位
- 上記を含め、特に優秀な成績、顕著な活躍をした3団体と、個人17名を表彰しました。

[c] 第45回大学祭を「イッサイガッサイ桃山祭」のテーマで11月11日から13日までの3日間開催し、約3万7,000人の来場者がありました。今年度も環境問題への取り組みとして「環境に優しい大学祭」を目指すという目標を掲げ、模擬店のテント使用、土に還る容器の使用、ペットボトルの回収、環境問題についての講演会および教室展示などを行いました。地域の方々の来場も多く、TV番組でも取り上げられたため、対外的なアピールにもなりました。

[d] 学生生活の充実を目指し、主に一般学生が行う課外活動(自主的で自由な発想による講演、行事、研究会などのプロジェクト)を支援することを目的として、2005年度より「St. Andrew's Challenge-Ship制度」を創設しました。2005年度は6団体のプログラムを支援し、報奨金を支出しました。本学OBの企業社長や、海外で活躍中の医師を招いての講演会や写真展、地元商店街などとのタイアップイベント、日本人学生と留学生共演の劇など、件数は少ないながら、個性的な企画が並びました。次年度以降は、さらに告知を強化し、支援プログラム件数増を目標として

(5) 国際交流関係

2005年度は新たに6校の大学と協定を締結したほか、学生の海外派遣・外国人学生の受入の双方において、以下のとおり国際交流を積極的に行いました。

[a] 海外の協定締結校

(ア) 2005年度新規協定締結校 …………… 6校(下表)

(イ) 2004年度以前の協定締結校 …… 28校

イースト・アングリア大学(イギリス)	上海外国語大学(中国)
MCI(Management Center Innsbruck)(オーストリア)	ジャダヴプール大学(インド)
York St John University(英国)	大連外国語学院(中国)

[b] 海外への派遣留学生…………… 191名

(ア) 海外研修(短期)…………… 177名

(イ) 長期派遣留学生…………… 14名

中国: 2名	台湾: 3名	オーストリア: 1名	イタリア: 2名
カナダ: 4名	イギリス: 1名	オーストラリア: 1名	

[c] 海外からの受け入れ外国人留学生数 …… 267名

(ア) 正規留学生 …… 187名

・学部生: 135名

中国: 106名	台湾: 10名	韓国: 13名
ベトナム: 3名	モンゴル: 2名	カナダ: 1名

・大学院生: 52名

中国: 36名	台湾: 4名	韓国: 12名
---------	--------	---------

(イ) 交換留学生 …… 28名 (年間在籍数)

・学部生：27名

中国：4名	台湾：4名	韓国：6名	イタリア：4名
フランス：1名	オランダ：2名	オーストリア：3名	マダガスカル：1名
セネガル：1名	ロシア：1名		

・大学院生：1名

韓国：1名

(ウ) 日本語プログラム研修生 …… 52名 (6月・7月・11月・2月の計4回開催)

台湾：11名	韓国：20名	イタリア：14名	フランス：2名
カナダ：4名	アメリカ：1名	中国：1名	

[d] 国際インターンシップ関係

- ・中国フィールドワーク実施：9月4日～9月10日
(南京・南通 / 学生24名、引率3名)
(紹興・杭州 / 学生10名、引率2名)
- ・中国インターンシップ実施：9月4日～9月17日 (深セン、南通)
(深セン / 学生7名、南通 / 学生3名)
- ・長期イタリアインターンシップ実施：9月6日～06年2月28日
(ペルージャ大学 / 学生2名)
(メッシーナ大学 / 学生2名)

(6) エクステンション事業関係

[a] 生涯学習時代に対するニーズに応えるため実施している社会人聴講生制度では、2005年度327名の受講者を受け入れました。

[b] 文部科学大臣の委嘱を受け、実施している司書・司書補講習では、2005年度司書講習166名、司書補講習32名の受講者を受け入れました。

[c] 学生の課外教育を支援するために22種類の各種資格・技能講座を開設し、2005年度は1,398名の受講者がありました。講座受講者数及び資格合格状況は別表5のとおりです。

[d] ベンチャービジネスプラン作成講座

2005年度にスタートした講座は受講者数43名で開講しました。大学教育後援会、大学同窓会から援助をいただいていた公開コンテストでは15件ものプランが集まり、盛会裏に実施することができました。次年度もより充実した講座とするため、引き続き学外団体との協力を深めて行くこととしています。

(7) 社会福祉実習指導関係

[a] 2005年度社会福祉士・精神保健福祉士の試験結果

・社会福祉士試験

本学現役生は98名受験し、54名合格。合格率は55.1.%でした。

< 全国合格率 28.0 % (前年度29.8%) >

(前年度：100名受験、53名合格、合格率53.0%)

その内、エクステンション講座受講者は、90名受験し、52名合格、合格率

は57.8%でした。

(前年度85名受験、52名合格、合格率61.2%)

・精神保健福祉士試験

本学現役生は8名受験し、7名合格、合格率は87.5%

<全国合格率 61.3%(前年度61.3%)>

(前年度7名受験、6名合格、合格率85.7%)

[b]2005年度実習状況

2005年度、社会福祉実習指導室では2回生対象の実習 ・ 4回生対象の実習
・その他精神保健福祉実習 (P S W) 及び病院実習 (M S W) のそれぞれ取り
組みました。その内訳は下記のとおりです。

・実習 (126名)

(内訳) 高齢者施設 : 65名、児童養護施設 : 25名、障害児・者施設 : 35名、
福祉公社 : 1名

・実習 (107名)

(内訳) 高齢者施設 : 15名、児童福祉施設 : 10名、障害児・者施設 : 22名、
婦人保護施設 : 1名、児童相談所等 : 12名、福祉公社 : 4名、
社会福祉協議会 : 25名、社会福祉事務所 : 18名

・その他

精神保健福祉保健センター等 : 8名、精神科病院 : 7名、病院実習 : 10名

(8) 就職関係

景気回復による採用意欲の高まりや、「団塊世代」の大量退職が始まる2007年度問題への対応などが企業の採用意欲を活性化しています。特に2005度は大手企業だけでなく、中堅・中小といった企業でも採用数の伸びが見受けられます。こうした状況を反映して、採用の早期化がさらに進んでいます。

こうした動きに対応すべく、就職課でも3年生の6月から就職ガイダンス、学内業界説明会、各種講座などを実施し、学生個人面談を中心に学生指導を行ってきました。

・就職決定者数 1018名 (4年生)

・就職決定率 95.4% (4年生、前年95.8%)

昨年に比べ就職決定率が若干下がっているのは、採用状況が回復してきたことで卒業後もあきらめずに就職活動を継続する者が増えていることによると推測されます。また、大阪市内にある本町オフィスの利用者も年間約3000名となっています。利用状況も就職活動の早期化の影響もあってか、9月の時点で300名を超える来室数となっており、昨年の倍の利用者数となっています。

・2005年度就職状況

<業種別 (決定率) >

農・林・魚・鉱業	0.0
建設業	3.2
製造業	14.0
卸売業	16.9
小売業	17.6
金融・保険業	14.0
不動産業	4.3
運輸・通信業	5.7
電気・ガス・水道	0.0
サービス業	20.9
公務員	3.3

< 資本金別 (決定率) >

巨大企業(100億円以上)	21.5
大企業(100億円未満)	25.7
中企業(10億円未満)	31.3
小企業(5千万円未満)	14.1
区分外	7.3

< 従業員数別 (決定率) >

巨大企業(1000名以上)	31.7
大企業(500名以上)	14.7
中企業(100名以上)	30.4
小企業(99名以下)	17.1
区分外	6.2

< 主な就職先 (抜粋) >

明治製菓	富士通	日本旅行	日本郵政公社
銭高組	東リ	西日本電信電話	滋賀県庁
中外製薬	ユアサ商事	みずほフィナンシャルグループ	兵庫県庁
島精機製作所	新明和工業	三井住友銀行	岸和田市役所
ダイキン工業	全日本空輸	東京三菱UFJ銀行	大阪府警
日立製作所	西日本旅客鉄道	損害保険ジャパン	大阪府教育委員会

(9) 入試関係

2006年度入試として計26種類、12試験日の入試を実施し、志願者数10,006人(前年度13,169人、前年度比76%)、入学予定者数1,698人(前年度1,814人、前年度比93.6%)となりました。<別表3-2参照>

キャンパス見学会を7月から9月にかけて4回実施し、来場者は3,877人(前年度3,324人、前年度比116.6%)となりました。

また、高校等の教員向けに行われている独自説明会は近畿地区(大阪北2回、大阪南、神戸、京都、奈良、和歌山、本学)にて計8回開催し、245校254名(前年度248校256名)の参加がありました。

(10) 広報関係

「世界の市民」を建学の理念とし、社会に貢献している大学であることを広く社会にアピールし、本学の認知度およびイメージの向上を図るべく、学外向け広報として以下の活動を実施しました。下記活動には、2006年度より設置する経済学部「中国ビジネスキャリアコース」および大学院経営学研究科「日中連携ビジネスコース」を広く広報することも含みました。

- ・新聞広告(入試関連連合広告含む)
- ・雑誌広告(学生就職活動支援策として経済誌への広告)
- ・交通広告(泉北高速鉄道車内ポスター掲載、主要駅への看板等掲出)
- ・大学案内等作成(2006入試用大学案内、大学院案内作成)
- ・ホームページのリニューアル(2005年度よりトップページ他主要ページを刷新)
- ・マスコミ向け広報(学内主要行事等について情報発信実施)

学内向け広報としては、上記のホームページのリニューアルのほか、学内広報誌「アンデレクロス」を全面改訂のうえ年4回の季刊発行として、学生が親しみやすい広報誌に変更しました。

また、広報活動一元化の必要性から、従来は入試課で行っていた受験雑誌等への入試広報を、2006年度からは学長室事務室にて担当することとなりました。

(11) 情報インフラ整備関係

[a] 情報システム環境のさらなる充実のため、本学情報ネットワークシステムの更新

(2005年度・2006年度の2年間で更新)を検討し、2005年度分の情報ネットワークシステム(学内名称:SAINT)を構築しました。その構築概要は、次のとおりです。

- ・学内LANを最高10Gbpsのギガビットネットワークに増強し、インターネットとの接続を100Mbpsの光ファイバー3回線に高速化。
- ・ブレード型サーバと最新のクライアントPCへと更新。語学教育充実のためPCを増設し、Callシステムを導入。また貸出用ノートPCを415台に増やし、無線LANも最高108Mbpsへと高速化。
- ・Webで提供するサービスを充実するとともに、ICカード等によりセキュリティへの配慮も実施。

[b]2005年度の事務システムオープン化推進委員会等でオープン事務システムの利用開始時期について、作業状況等を考慮し、法人系・教務系ともに1年延期することが承認されました。2005年度に行った当該システム関係の業務概要は次のとおりです。

- ・2007年度から利用開始予定の法人系オープン事務システムについて、パッケージソフトのカスタマイズを実施。
- ・2008年度から利用開始予定の教務系オープン事務システムについては、要件定義書作成のため、教務部門のヒヤリング作業を開始。

(12)キリスト教センター関係

[a]ボランティア活動

(ア)ボランティア活動紹介

- ・ボランティア、社会福祉、人権、国際協力プラザ等の活動に関する情報センター的な働きをめざし、関係所管へ情報等を発信しました。
- ・フレンドリーキャンプ(1回)と社会福祉施設見学会(3回)を行いました。
- ・ボランティア関係の活動を推進(学生への助言や指導体制の強化)するため「ボランティアビューロー連絡協議会」を設置しました。

(イ)ボランティアビューロー関係

- ・学内ボランティア関係団体のネットワーク構築や活動のサポートを行いました。
- ・学生対象の講演会を学外者により3回開催、学外のボランティア関係協会等の情報等を学内へ発信しました。

[b]ワークキャンプ

国際ワークキャンプ・インドネシア(IWC)日程

- 5月7日(土)~7月14日(木):期間中に14回の事前研修
- 5月9日(月)~7月11日(月):期間中に10回の語学研修
- 8月3日(水)~8月6日(土):夏期集中研修
- 8月28日(日):IWCへ出発
- 9月14日(水):IWCより帰国
- 12月12日(月):IWC報告会開催および報告書配布

(13)図書館関係

[a]図書館資料

(ア)蔵書

- ・608,002冊(備品図書)(内訳:和書400,397冊、洋書207,283冊、点字図書322冊)
- ・マイクロフィルムおよびCD-Rによる所蔵図書

- ・ 国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成
- ・ 国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成
- ・ CHURCH MISSIONARY SOCIETY ARCHIVE
- ・ GOLDSMITH'S-KRESS LIBRARY OF ECONOMIC LITERATURE

(イ)所蔵する雑誌種数

6,646種（内訳：日本語4,493種、外国語2,153種、点字0冊）

(ウ)2005年度の図書受入冊数

19,668冊（備品図書）（内訳：和書15,918冊、洋書3,750冊）

(エ)2005年度の雑誌受入種類数

2,738種（内訳：和雑誌：1,895種、洋雑誌843種）

[b]図書館活動

(ア)2005年度の入館者数は、259,880人（入館ゲートによる計数）でした。

(イ)2005年度の館外図書貸出冊数は、73,881冊（内学部学生58,908冊、大学院生4,656冊）でした。

(ウ)2005年度の年間開館日数は276日でした。

(エ)新入生全員を対象に図書館オリエンテーションをクラス別を実施しました（84クラス）。また、文献検索のガイダンスを演習・研究科43クラスに実施しました。

(14)総合研究所関係

[a]研究活動

(ア)文部科学省科学研究補助金

新たに採択された研究課題はありません（新規応募9件）でしたが、継続研究課題5件、転入研究課題1件の計6件の研究課題に補助金が交付されました。

<継続> 5件（社会学部：3件、経営学部：2件）[計：9,000,000円]

<転入> 1件（経営学部：1件）[計：700,000円]

(イ)特定個人研究費

特定個人研究費を、科学研究費補助金に採択された研究課題および不採択となった研究課題に対して以下のとおり交付しました。

<文部科学省科学研究費補助金採択者>

・ 6件（社会学部：3件、経営学部：3件）[計：9,000,000円]

<文部科学省科学研究費補助金不採択者>

・ 1件（法学部：1件）[計：150,000円]

[b]国際交流

啓明大学校との交流

2005年度は、以下のとおり開催しました。

「第26回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー」

開催日：2005年11月8日（火）・11月9日（水）

場 所：啓明大学校 城西キャンパス

統一テーマ：日韓経済・社会の諸問題

11月8日（火）

- ・第1部 報告者：桃山学院大学 文学部 小池 誠 教授
- ・第2部 報告者：啓明大学校 会計学科 崔 永 坤 教授

11月9日（水）

- ・第3部 報告者：桃山学院大学 経済学部 芝村 篤樹 教授
- ・第4部 報告者：啓明大学校 観光経営学科 李 計 熙 教授

[c] 出版

2005年度に発行した紀要・論集等の発行部数および発行頻度等の実績は以下のとおりです。なお、これらの学会誌等は、全国の関係機関へ送付しています。

・定期発行物（紀要類）

紀要・論集名	発行部数	年間刊行頻度
経済経営論集	575部	4回
社会学論集	520部	2回
英米評論	420部	1回
国際文化論集	470部	2回
人間科学	440部	2回
キリスト教論集	460部	1回
総合研究所紀要	570部	3回
環太平洋圏経営研究	550部	1回
桃山法学	520部	2回
学生論集	1500部	1回

- ・学術出版助成 : 7 件
- ・研究叢書 : 3 件
- ・ワーキング・ペーパー : 4 件

(15) その他業務関係

[a] 南大阪地域大学コンソーシアム

前年度に引続き南大阪地域大学コンソーシアムに加盟し、「大学連携・教育プログラム」、「大学・企業共同プログラム」、「インターンシッププログラム」、「南大阪地域講座」、「情報交流・発信」の各事業に参画しました。また、本学は南大阪地域大学コンソーシアムの体制の中心的立場を担うこととなり、3月22日の総会において2006年度理事長に松浦道夫学長が、事務局長に長谷川彰副学長が各々選任されました。

[b] 大学運営アンケート

2003年度と2004年度に継続して実施した「大学運営学生評価アンケート」を、2年間の経年変化について比較検討しました。(2005年度は実施されませんでした。)今年度の主なものは、通学バス(和泉中央駅と大学間の直通路線バス)の運行、アンデレ広場での弁当等の販売、学生用ロッカーの試行的設置等でした。また、実施を公表していた駐輪場(第1守衛室前)への屋根の設置工事は、費用の面から見送りとなりました。現在も出された意見をもとに、学生のための大学運営に向けて資するものとして、実施の検討を行っているものもいくつかあります。

[c] 校友課関係

- ・教育後援会と共催で14支部で「教育・就職懇談会（6月初旬～7月初旬）」を開催しました。
- ・教育後援会本部役員会を10回、その他、主な会議として、実行委員会、評議員会、総会、全国支部長会議、近畿支部長会議を開催し、大学と教育後援会、本部と支部の意志疎通を図りました。
- ・「高度専門職業資格取得者」に対し、奨励金（3名）を給付しました。

[d] 人権問題関係

- ・講演会開催（キリスト教センター運営委員会と共催）
日 時：2005年12月1日
講 師：藤田太寅 氏（関西学院大学客員教授）
テーマ：「この国のゆくえを考える - 社会の実態と政府の予算編成 - 」
- ・「障害」者学生ニーズ聴取会開催：1回
- ・人権教育フィールドワーク：4件（補助金対象）
- ・『人権年報』発行：1回

[e] 第2回大学ホームカミングデー（卒業生対象のオープンキャンパス）を大学祭期間中の11月13日（日）に実施し、受付約670名、合計約1000名（推計）の参加がありました。

3 . 高等学校

(1) 執行部関係

[a] 2005年度の執行部体制は以下のとおりです。

校 長	富 田 敏 之
教 頭	佐 々 木 睦 浩
主任チャプレン	山 本 眞
教 務 部 長	上 田 信 夫
進路指導部長	相 川 耕 司
生活指導部長	辻 本 孝 仁
自治会指導部長	田 中 栄 司

3 学 年 主 任	阪 本 純 治
2 学 年 主 任	大 嶋 正 和
1 学 年 主 任	藤 見 昌 宏
事 務 長	倉 田 富 雄

[b] 高校の重要事項を審議すべく、職員会議を28回、運営委員会を42回開催しました。

(2) 教務関係

[a] 中学校の設置問題を検討すべく、拡大中学開校準備委員会を8回、また、中学校設置推進のもと、高校改革を含めた作業部会を10回開催し、2008年4月設置予定に向け検討を重ねました。

[b] 2006年度新生より全コースともカリキュラム改訂し、単位数を増加いたしました。

- [c] 国際コースの海外留学・海外短期留学を、下記のとおり実施しました。
- ・第4期生クラス B カナダ長期留学 44名 (2005/1/23～2006/1/23)
 - ・第4期生クラス A カナダ短期留学 88名 (2005/7/12～2005/8/10)
- また、国際コースの充実を図るため、英語TOEICテストの全員受験を実施しました。

(3) 課外活動関係

課外活動関係クラブ活動の成果により、下記のクラブが全国大会および近畿大会に出場しました。

- ・全国大会：ハンドボール部、水泳部、囲碁・将棋部
- ・近畿大会：卓球部、バレーボール部、ハンドボール部、水泳部

(4) 国際交流関係

交換留学制度に基づき交換留学を以下のとおり実施しました。

- ・派遣 アメリカ 3名 (2005.7～2006.7)
- ・受入 アメリカ 1名 (2005.7～2006.7)

(5) 進路関係 (卒業生を含む)

大学名	合格者	大学名	合格者
京都大学	2	桃山学院大学	104
大阪大学	2	関西大学	139
神戸大学	4	関西学院大学	103
名古屋大学	1	同志社大学	41
大阪外国語大学	7	立命館大学	69
大阪教育大学	4	甲南大学	41
和歌山大学	12	龍谷大学	53
その他の国立	10	近畿大学	119
大阪市立大学	5	京都産業大学	14
大阪府立大学	9	早稲田大学	8
神戸市立外国語大学	1	慶応大学	4
その他の公立大学	4	明治大学	6
国公立計	66	立教大学	7

(6) 入試関係

(2005年度実績)

志願者数：専願414名 + 併願900名 = 合計1,314名

入学者数：専願390名 + 併願169名 = 合計 559名

< 内訳 >

	平成 18 (2006) 年度					
	志願者		合格者		入学者	
専 願	400		379		379	
	英数 109	標準 121	英数 45	標準 187	英数 45	標準 187
	国際170		国際147		国際147	
併 願	900		885		169	
	英数 539	標準 169	英数 411	標準 292	英数 77	標準 65
	国際192		国際182		国際 27	
二 次	1.5 次	14	1.5 次	11	11	
合 計	1,314		1,275		559	

(7) 施設・設備等関係

2005年度卒業記念としてPTAより「自由と愛の精神」プレートの現物寄付があり、正面エントランスに掲示しました。

(8) 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

・財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。

1．資金収支計算書

< 別掲 >

2．消費収支計算書

< 別掲 >

3．貸借対照表

< 別掲 >

上記1から3は、『大学ホームページ> 大学概要> 財務状況> 2005(平成17)年度決算について』にて別途掲載しております。

4 - 1 収益事業部収支計算書

収益事業部（保険代理店業務）の収支決算につきましては、以上のとおりです。保険事業収入が減少した以外は、特記すべき事項はありません。

（収入の部）

【単位：千円】

収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	2,466	2,145	321
受取利息	0	0	0
収入合計	2,466	2,145	321

（支出の部）

【単位：千円】

支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	1,754	1,727	27
(人件費小計)	(1,754)	(1,727)	(27)
旅費交通費	5	0	5
通信費	20	20	0
消耗品費	5	0	5
渉外費	10	0	10
図書費	5	0	5
光熱水費	180	180	0
会合費	10	0	10
印刷費	20	12	8
支払手数料	5	7	2
払出手数料	150	113	37
(物件費小計)	(410)	(332)	(78)
支払寄付	302	86	216
支出合計	2,466	2,145	321

4 - 2 収益事業部貸借対照表

《資産の部》

【単位：千円】

科目	金額
流動資産	
1.小口現金	50
2.普通預金	0
3.郵便貯金	201
資産の部合計	251

《負債の部》

【単位：千円】

科目	金額
流動負債	
1.預り金	201
負債の部合計	201

《資本の部》

【単位：千円】

科目	金額
剰余金	
1.前期繰越利益	50
2.当期純利益	0
資本の部合計	50
負債・資本の部合計	251

5 . 財務状況の推移

(1) 連 続 資 金 収 支 計 算 書 (2000年度～2005年度)

【法 人 全 体】

単位：千円

科 目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	9,417,840	9,518,468	9,491,136	9,188,815	8,792,292	8,731,150
手 数 料 収 入	515,194	517,525	489,462	435,232	393,991	320,901
寄 付 金 収 入	135,755	128,339	88,545	48,893	54,674	38,494
補 助 金 収 入	920,521	887,855	1,079,203	964,041	1,004,094	935,716
資 産 運 用 収 入	255,202	307,899	237,379	244,326	273,408	317,906
資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入	55,689	51,973	63,787	68,806	81,872	81,429
雑 収 入	405,461	286,604	400,001	344,366	361,160	318,766
借 入 金 等 収 入	0	0	41,833	0	0	0
前 受 金 収 入	1,905,499	1,832,978	1,728,402	1,655,495	1,687,144	1,628,530
そ の 他 の 収 入	3,432,482	548,698	390,231	3,209,977	475,480	567,376
資 金 収 入 調 整 勘 定	2,465,842	2,192,594	2,216,290	2,005,778	2,039,206	1,993,783
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,211,522	4,128,076	4,126,085	4,748,268	5,270,291	5,122,388
資 金 収 入 の 部 合 計	17,789,323	16,015,820	15,919,773	18,902,441	16,355,199	16,068,873
資 金 支 出						
人 件 費 支 出	6,457,492	6,175,938	6,525,740	6,221,286	6,403,519	6,030,825
教 育 研 究 経 費 支 出	2,260,118	1,911,489	2,140,512	1,890,309	2,090,597	2,390,271
管 理 経 費 支 出	566,379	609,879	673,801	618,571	521,106	779,316
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	41,833	0
施 設 関 係 支 出	3,658,995	2,026,147	146,961	31,502	66,129	160,694
設 備 関 係 支 出	304,525	551,363	286,039	200,436	242,728	299,537
資 産 運 用 支 出	256,472	249,441	749,686	4,444,501	1,807,723	1,404,931
そ の 他 の 支 出	853,318	941,272	842,006	388,818	323,107	413,306
資 金 支 出 調 整 勘 定	696,052	575,793	193,241	163,273	263,930	328,239
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,128,076	4,126,085	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232
資 金 支 出 の 部 合 計	17,789,323	16,015,820	15,919,773	18,902,441	16,355,199	16,068,873

それぞれの百円単位を四捨五入、よって合計額が一致しないことがある。

(2) 連続消費収支計算書(2000年度~2005年度)

【法人全体】

単位：千円

科目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
消費収入						
学生生徒等納付金	9,417,840	9,518,468	9,491,136	9,188,815	8,792,292	8,731,150
手数料	515,194	517,525	489,462	435,232	393,991	320,901
寄付金 (内、現物寄付金)	135,955 (200)	130,033 (1,694)	89,984 (1,439)	50,393 (1,499)	57,509 (2,835)	42,043 (3,549)
補助金	920,521	887,855	1,079,203	964,041	1,004,094	935,716
資産運用収入	255,202	307,899	237,379	244,326	273,408	317,906
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	55,689	51,973	63,787	68,806	81,872	81,429
雑収入	322,623	227,440	359,383	239,240	257,896	317,638
帰属収入合計	11,623,026	11,641,192	11,810,334	11,190,852	10,861,061	10,746,783
基本金組入額合計	1,460,994	2,242,561	316,737	183,839	486,141	445,330
消費収入の部合計	10,162,032	9,398,631	11,493,596	11,007,013	10,374,921	10,301,453
消費支出						
人件費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	6,247,661 (415,291)	6,175,955 (420,216)	6,404,569 (578,742)	6,097,481 (388,521)	6,215,977 (508,583)	5,990,285 (420,599)
教育研究経費 (内、減価償却額)	3,226,227 (966,109)	2,947,781 (1,036,293)	3,331,152 (1,190,640)	3,087,157 (1,196,849)	3,289,258 (1,198,661)	3,524,146 (1,133,875)
管理経費 (内、減価償却額)	677,516 (111,137)	728,736 (118,856)	810,005 (136,203)	752,289 (133,717)	656,254 (135,149)	908,165 (128,849)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	9,786	228,984	262,099	7,745	4,254	26,336
徴収不能額	5,455	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	10,166,645	10,081,456	10,807,825	9,944,672	10,165,743	10,448,932
当年度消費収入超過額	4,613	682,826	685,771	1,062,341	209,178	147,479
前年度繰越消費収入超過額	8,205,753	8,201,140	7,518,314	8,204,085	9,266,426	9,475,604
翌年度繰越消費収入超過額	8,201,140	7,518,314	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125
帰属収入 - 消費支出	1,456,380	1,559,735	1,002,508	1,246,180	695,318	297,851

それぞれの百円単位を四捨五入、よって合計額が一致しないことがある。

(3) 連 続 貸 借 対 照 表 (2000年度～2005年度)

単位：千円

科 目	2000年度末	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末
資 産 の 部						
固 定 資 産	71,424,455	72,990,297	72,707,488	73,370,614	74,150,880	74,698,154
土地	20,848,328	20,848,328	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	20,585,472	25,586,836	24,449,958	23,599,233	22,747,295	21,897,027
構築物	2,487,827	2,555,705	2,383,723	2,143,322	1,940,350	1,860,603
備品（教育研究用・その他）	690,725	893,725	800,727	641,144	523,875	487,006
図書	3,283,302	3,533,160	3,701,498	3,847,464	3,994,218	4,136,911
車輛	618	618	618	1,300	1,167	901
建設仮勘定	4,861,359	535,000	0	0	0	0
長期貸付金	742,535	863,868	958,562	1,014,196	1,013,109	971,757
奨学資金引当資産	0	0	0	2,732,606	3,032,606	3,032,606
退職給与引当特定資産	2,700,000	2,800,000	3,100,000	3,400,000	3,700,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	443,000	443,000	443,000	443,000	743,000	1,043,000
教育充実資金引当資産	0	0	0	500,000	500,000	500,000
減価償却引当資産	3,600,000	3,700,000	3,900,000	3,700,000	4,000,000	4,500,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	11,143,522	11,192,963	11,442,649	9,850,223	10,457,946	10,862,877
その他（施設利用権他）	37,768	37,095	63,596	34,968	34,155	42,308
流 動 資 産	4,647,314	4,490,202	5,253,790	5,697,347	5,633,348	5,367,414
現金・預金	4,128,076	4,126,085	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232
未収入金	461,313	287,376	383,013	277,076	383,411	306,339
短期貸付金	47,300	59,512	83,172	102,445	111,203	114,243
その他（前払金他）	10,624	17,229	39,336	47,535	16,346	28,599
資 産 の 部 合 計	76,071,769	77,480,500	77,961,277	79,067,962	79,784,228	80,065,568
負 債 の 部						
固 定 負 債	4,081,591	4,140,772	4,102,051	4,069,427	3,957,260	3,917,848
長期借入金	0	0	41,833	27,889	0	0
学院債（発行予定金）	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,081,591	4,140,772	4,060,218	4,041,539	3,957,260	3,917,848
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,770,383	2,560,199	2,077,189	1,970,316	2,103,431	2,126,332
短期借入金	0	0	0	13,944	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	683,059	565,806	179,497	126,201	219,568	314,885
前受金	1,905,499	1,832,978	1,728,402	1,655,495	1,687,144	1,628,530
その他（預り金関係）	181,826	161,415	169,290	174,676	196,719	182,917
負 債 の 部 合 計	6,851,975	6,700,970	6,179,239	6,039,744	6,060,692	6,044,180
基 本 金 の 部						
第1号基本金	59,862,011	62,096,643	62,413,380	62,597,220	62,783,360	62,928,691
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	443,000	443,000	443,000	443,000	743,000	1,043,000
第4号基本金	713,644	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基 本 金 の 部 合 計	61,018,655	63,261,216	63,577,953	63,761,792	64,247,933	64,693,263
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	8,201,140	7,518,314	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125
基本金・消費収支差額の部合計	69,219,795	70,779,530	71,782,038	73,028,218	73,723,537	74,021,388
負債・基本金・消費収支差額合計	76,071,769	77,480,500	77,961,277	79,067,962	79,784,228	80,065,568

それぞれの百円単位を四捨五入、よって合計額が一致しないことがある。

6. 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		53.8%	53.1%	54.2%	54.5%	57.2%	55.7%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		66.3%	64.9%	67.5%	66.4%	70.7%	68.6%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		27.8%	25.3%	28.2%	27.6%	30.3%	32.8%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		5.8%	6.3%	6.9%	6.7%	6.0%	8.5%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		87.5%	86.6%	91.5%	88.9%	93.6%	97.2%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		100.0%	107.3%	94.0%	90.3%	98.0%	101.4%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	81.0%	81.8%	80.4%	82.1%	81.0%	81.2%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		1.2%	1.1%	0.8%	0.5%	0.5%	0.4%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		7.9%	7.6%	9.1%	8.6%	9.2%	8.7%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		12.6%	19.3%	2.7%	1.6%	4.5%	4.1%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{（帰属収入 - 消費支出）}}{\text{帰属収入}}$		12.5%	13.4%	8.5%	11.1%	6.4%	2.8%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	~	10.6%	11.5%	12.3%	13.4%	13.1%	12.1%

(2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		93.9%	94.2%	93.3%	92.8%	92.9%	93.3%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		6.1%	5.8%	6.7%	7.2%	7.1%	6.7%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		5.4%	5.3%	5.3%	5.1%	5.0%	4.9%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		3.6%	3.3%	2.7%	2.5%	2.6%	2.7%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		91.0%	91.4%	92.1%	92.4%	92.4%	92.5%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		10.8%	9.7%	10.5%	11.7%	11.9%	11.7%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		103.2%	103.1%	101.3%	100.5%	100.6%	100.9%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$		97.4%	97.4%	95.8%	95.2%	95.5%	95.8%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		167.7%	175.4%	252.9%	289.2%	267.8%	252.4%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		9.0%	8.6%	7.9%	7.6%	7.6%	7.5%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		9.9%	9.5%	8.6%	8.3%	8.2%	8.2%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		216.6%	225.1%	274.7%	318.4%	303.6%	302.0%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$		66.2%	67.6%	76.4%	84.1%	93.5%	99.5%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	~	24.0%	21.6%	25.0%	28.4%	31.8%	34.4%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{（運用資産 - 外部負債）}}{\text{消費支出}}$		2.1	2.1	2.2	2.6	2.7	2.7

<注> 評価について : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらとも言えない

「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額

「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額

「運用資産」= 各種引当資産 + 現金預金

「外部負債」= 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

別表 1

2005(平成17)年度 理事会議題一覧

<省略>

2005(平成17)年度 評議員会議題一覧

<省略>

2005(平成17)年度 常務理事会議題一覧

<省略>

別表 2

卒業者数 (2002年度～2005年度)

<省略>

別表 3 - 1

入試状況 (2003年度～2006年度)

<省略>

別表 3 - 2

2006年度 入試結果一覧

<省略>

別表 4

2005年度 桃山学院大学・高校の年間主要実施行事

<省略>

別表 5

2005年度 エクステンションセンター各種資格講座集計表

<省略>

本報告書は監査の結果相違ないことを
認証します。

2006(平成18)年5月10日

監事 岸 脇 淳 介 (印)

監事 木 下 洋 一 (印)

監事 長谷川 洋 一 (印)